

吉浦 やす子
公明党

介護支援ボランティア制度について

問 本格的な高齢化社会を迎える中で、砂川市においても多くの高齢者の方が、自ら介護支援などのボランティア活動に参加しています。ボランティア活動に参加することは、心身の健康保持や増進に繋がります、介護予防にも大きな期待が感じられます。

そこで介護保険制度における地域支援事業として「介護支援ボランティア活動」を推進する事業が平成19年5月から可能になりました。

具体的には、「介護支援ボランティア」の活動に応じてポイントを交付。ポイントは千ポイントが千円で一年間に5千円を限度としています。蓄積したポイントを利用して、介護保険料や介護サービス利用料に当てることもできるというものです。

砂川市においても、検討すべきと思うが、その考えについて伺います。

答 この制度については、介護保険に関心を持つきっかけになる、ボランティアへの参加を通じてやりがいを持つ、介護が必要な状態になるのを予防できる、保険給付金の減額にもつながるといった賛成意見がある一方で、様々な事情からボランティア活動に参加したくても参加できない高齢者もいることや、ボランティア活動は無償のものであるといった意見もあるようです。

本市におけるボランティア活動の状況としては、社会福祉協議会が中心となってボランティア事業を行っています。介護保険事業としての介護支援ボランティア制度については、介護保険料の上昇の抑制につながり、介護予防の促進、又地域に眠るマンパワーを引き出してボランティア活動の推進を図っていくという大変重要なことだと考えています。

しかし、様々な意見があるという現状やこの制度に取り組み自治体が全国的にまだ少ない状況であり、道内でも取り組む自治体がないといった現状にあることから、介護支

援ボランティア制度導入について近隣市町村の動向を注視しながら、ボランティア活動の拠点となる社会福祉協議会とも協議を行っていきたいと考えています。



ボランティア講座

小黒 弘
無所属の会

行政評価報告書について

問 今年5月に第6期総合計画の策定を前に、第5期総合計画の行政評価が報告されました。

報告書を拝見しますと、事務事業評価の総合評価では「問題がある」はわずか0.6%です。また、施策評価の状況として、課長職が行ったとされる第1次、部長職が行った第2次評

価とも「問題がある」は0%と高い評価となっています。この結果については市民感覚と隔たりがあるのではないかとの声も多く聞かれます。現在、市民の皆さんで構成

する総合計画策定審議会も設置され、議論が深められています。第5期総合計画に対する行政評価は第6期総合計画を策定するうえで重要な位置付けになると考えます。

そこで、今回の行政評価がどのような手法で、どのような過程を経て行われたのか伺います。

答 行政評価として、事務事業評価・施策評価に取り組んできましたが、評価の基礎となる第5期総合計画は、行政評価を意識・連動させた体系や組み立てとはなっていないことから、目的や指標の設定などにも苦慮しながら第6期総合計画の策定に向けた課題の検証を進めてきました。

評価の結果については、「良好」との評価が多く見られますが、良好との評価についても、事務事業評価においては「今後の方向性」として課題なども検討されました。また、

施策評価においては「意見」として、課題なども取り上げられていることは、これまでの行政評価を通じて、課題意識や改善意識が養われてきていると考えています。

第6期総合計画の策定にあたっては、評価の結果だけではなく、意見も踏まえ、総合計画審議会委員と職員とが意見を交わしながら、目指すまちづくりについて、協議を進めていくこととしています。

第6期総合計画の策定方針については施策の目標や実現するための手段を掲げて分かりやすくし、各施策に成果目標などを設定し、各事業の取り組みがどのように貢献したかを計ることのできる総合計画とすることとして、審議会などで協議を進めています。



常 任 委 員 会 の 活 動

常任委員会は定例会が開かれる月(3月・6月・9月・12月)以外に、毎月開催されます。今回は7月の常任委員会質疑をとりあげています。

総務文教委員会の質疑【7月23日開催】

【行財政等について】

- ★第6期総合計画に対するアンケート、意見集約の前回との比較について。
- ★中空知地域広域連携研究会の今後の進め方について。
- ★繰り返される懲戒処分について。
- ★臨時財政対策債が及ぼす、市財政への影響について。
- ★移住・定住の取り組みについて。

【市立病院事業について】

- ★入院患者数の減少、外来患者数の増加の要因について。
- ★食堂、理容室、売店について、民間との情報交換があったのか。
- ★食堂、理容室、売店について、物の納入方法が地元経由にならないのか。

- ★食堂、理容室、売店について、「広報すながわ」の掲載を詳しくするべきだったのではないか。
- ★新生児の脱臼検査について
- ★病院給食の食材について、地元の何か所から納入しているのか。
- ★新型インフルエンザの対応について。

【教育行政について】

- ★学校の耐震化について(2委員)。
- ★私立幼稚園奨励費補助金交付要綱の改正について(4委員)。
- ★教育目標委員会の具体的内容について。
- ★学習指導要領研究委員会の今後のスケジュールについて。
- ★英語指導助手の制度と現状の語学力について。
- ★学校の古いパソコンやテレビの取扱いについて。

社会経済委員会の質疑【7月24日開催】

【民生及び福祉行政について】

- ★(株)エコパレー歌志内に係わる動向について(5委員)。
- ★夏の交通安全運動に関して、広報の仕方と運転中の携帯電話の使用について。
- ★高齢者スポーツフェスティバルの参加は老人クラブ未加入でも可能か。
- ★子育て応援事業の申請状況について。
- ★新型インフルエンザに対する保育所での周知について。
- ★聴覚障害不正について、認定額や返還額はどのようになるのか。
- ★自殺予防対策の現状の取組みと、道からアクションについて。
- ★消費者相談について、消費者協会窓口の充実をどうするのか。

【建設行政及び下水道事業について】

- ★公営住宅の政策空き家の意義と必要性につ

いて。

- ★南1丁目線整備事業の諮問案凍結はいつまでか。
- ★道路工事発注の時期と方法について。
- ★高速道路付近の土砂崩れについて。

【経済行政について】

- ★農作物の生育状況につき、市からの損害に対する支援はあるのか。
- ★ため池決壊に関して、危険箇所などについての対応策は。
- ★定額給付金の未申請者について。
- ★地域商店街活性化法に対する情報の提供について。
- ★ポイントカード事業で公金の支払いができるようにすることについて。
- ★企業の緊急保証制度の新規申し込みについて。